

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月13日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高	(千円)	2,272,756	2,087,776	4,530,146
経常利益	(千円)	255,801	226,739	485,590
四半期(当期)純利益	(千円)	158,568	167,157	294,377
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	507,561	248,229	1,133,785
純資産額	(千円)	9,561,140	9,877,625	10,187,364
総資産額	(千円)	27,502,062	26,869,527	27,986,464
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.10	13.81	24.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.7	36.8	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	406,315	291,106	742,242
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,603	9,668	181,016
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	372,166	371,149	683,452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,376,689	1,177,205	1,266,916

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.97	6.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策・金融政策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、国内景気は緩やかな回復基調が続いていたものの、中国経済の鈍化など海外景気の下振れによる企業収益への影響が懸念される状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,087,776千円(前年同期比8.1%減)、営業利益は212,725千円(前年同期比12.5%減)、経常利益は226,739千円(前年同期比11.4%減)、四半期純利益は167,157千円(前年同期比5.4%増)となりました。

これをセグメント別に見ると、不動産賃貸事業につきましては、売上高は前年同期とほぼ同額の937,181千円となりましたが、土地の固定資産税評価額の上昇による固定資産税・都市計画税の増加等により、セグメント利益は385,864千円(前年同期比3.0%減)となりました。

食堂・飲食事業につきましては、売上高は476,708千円(前年同期比1.1%減)となったものの、人件費等の経費削減に努めた結果、セグメント損失は9,751千円(前年同期はセグメント損失36,583千円)となりました。

売店事業につきましては、木挽町広場に初めて来場される観光客がほぼ一巡したことから、売上高は673,887千円(前年同期比21.1%減)、セグメント利益は73,109千円(前年同期比38.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,116,937千円減少し、26,869,527千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ100,588千円減少し、1,282,388千円となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金及びたな卸資産の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,016,349千円減少し、25,587,139千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による減少、有形固定資産の減価償却による減少であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ75,006千円減少し、1,495,622千円となりました。主な要因は、未払金の減少、その他(主に未払消費税等)の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ732,191千円減少し、15,496,279千円となりました。主な要因は、流動負債に振替えたことによる長期借入金並びに長期前受金の減少、繰延税金負債の減少等であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ309,739千円減少し、9,877,625千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、前連結会計年度末に比べ89,711千円減少し、1,177,205千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、291,106千円(前年同期は406,315千円の資金の増加)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益、減価償却費、資金の減少要因として長期前受金の減少、未払消費税等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、9,668千円(前年同期は46,603千円の資金の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、371,149千円(前年同期は372,166千円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済並びに配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	12,170,000	-	2,365,180	-	2,405,394

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,665	13.68
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	1,017	8.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	446	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	446	3.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	230	1.88
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3-14-1	115	0.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.94
計		4,484	36.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,517,000	11,517	
単元未満株式	普通株式 590,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		11,517	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式414株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	63,000	-	63,000	0.52
計		63,000	-	63,000	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,916	1,177,205
受取手形及び売掛金	26,590	18,865
たな卸資産	36,479	32,846
繰延税金資産	15,302	14,927
その他	37,927	38,752
貸倒引当金	239	209
流動資産合計	1,382,976	1,282,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,196,138	10,972,296
土地	6,238,098	6,238,098
その他(純額)	381,622	339,777
有形固定資産合計	17,815,860	17,550,172
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	422	385
施設利用権	14,088	13,543
ソフトウェア	17,474	14,920
無形固定資産合計	2,645,284	2,642,148
投資その他の資産		
投資有価証券	5,580,454	4,842,660
長期前払費用	533,998	524,264
その他	30,584	30,586
貸倒引当金	2,694	2,694
投資その他の資産合計	6,142,343	5,394,817
固定資産合計	26,603,488	25,587,139
資産合計	27,986,464	26,869,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,043	217,325
1年内返済予定の長期借入金	617,000	617,000
未払金	200,191	144,013
未払法人税等	22,385	21,665
前受金	396,739	412,522
賞与引当金	22,704	26,792
その他	101,565	56,304
流動負債合計	1,570,629	1,495,622
固定負債		
長期借入金	1,243,000	934,500
長期未払金	117,270	115,770
長期前受金	13,785,637	13,639,233
繰延税金負債	939,689	660,293
退職給付に係る負債	47,182	53,183
長期預り保証金	80,779	80,805
その他	14,910	12,492
固定負債合計	16,228,470	15,496,279
負債合計	17,799,099	16,991,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	3,221,031	3,327,655
自己株式	277,398	278,374
株主資本合計	8,565,484	8,671,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,621,880	1,206,492
その他の包括利益累計額合計	1,621,880	1,206,492
純資産合計	10,187,364	9,877,625
負債純資産合計	27,986,464	26,869,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	2,272,756	2,087,776
売上原価	1,769,110	1,614,389
売上総利益	503,646	473,387
販売費及び一般管理費		
人件費	151,669	153,840
賞与引当金繰入額	9,910	13,029
退職給付費用	3,212	4,970
租税公課	7,410	7,298
減価償却費	2,949	3,288
その他	85,420	78,234
販売費及び一般管理費合計	260,572	260,661
営業利益	243,073	212,725
営業外収益		
受取利息	157	148
受取配当金	21,490	21,509
その他	8,274	6,143
営業外収益合計	29,922	27,800
営業外費用		
支払利息	14,803	10,967
有形固定資産除却損	114	2,229
その他	2,276	590
営業外費用合計	17,194	13,786
経常利益	255,801	226,739
税金等調整前四半期純利益	255,801	226,739
法人税、住民税及び事業税	28,072	16,196
法人税等調整額	69,159	43,385
法人税等合計	97,232	59,581
少数株主損益調整前四半期純利益	158,568	167,157
四半期純利益	158,568	167,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,568	167,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348,992	415,387
その他の包括利益合計	348,992	415,387
四半期包括利益	507,561	248,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,561	248,229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	255,801	226,739
減価償却費	275,499	277,388
貸倒引当金の増減額(は減少)	112	30
賞与引当金の増減額(は減少)	1,953	4,088
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,293	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,000
受取利息及び受取配当金	21,647	21,657
支払利息	14,803	10,967
有形固定資産除却損	114	2,229
売上債権の増減額(は増加)	11,832	7,724
たな卸資産の増減額(は増加)	13,633	3,633
仕入債務の増減額(は減少)	21,309	7,281
長期未払金の増減額(は減少)	-	1,500
長期前受金の増減額(は減少)	146,404	146,404
長期預り保証金の増減額(は減少)	133	26
未払消費税等の増減額(は減少)	41,531	41,496
その他	134,581	37,567
小計	479,373	297,422
利息及び配当金の受取額	21,647	21,657
利息の支払額	14,613	10,934
法人税等の支払額	80,092	17,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,315	291,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,603	9,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,603	9,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	308,500	308,500
自己株式の取得による支出	2,142	975
リース債務の返済による支出	2,417	2,417
配当金の支払額	59,123	59,263
その他	17	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,166	371,149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,453	89,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,142	1,266,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,376,689	1,177,205

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
商品及び製品	25,856千円	23,354千円
原材料及び貯蔵品	10,622千円	9,491千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	1,376,689千円	1,177,205千円
現金及び現金同等物	1,376,689千円	1,177,205千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,536	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	60,533	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	936,856	482,083	853,816	2,272,756		2,272,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,769	431	203	99,404	99,404	
計	1,035,626	482,515	854,019	2,372,161	99,404	2,272,756
セグメント利益又は損失()	397,938	36,583	119,520	480,875	237,802	243,073

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 237,802千円は、セグメント間取引消去 10,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 227,177千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	937,181	476,708	673,887	2,087,776		2,087,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,250	282	204	92,738	92,738	
計	1,029,431	476,991	674,091	2,180,514	92,738	2,087,776
セグメント利益又は損失()	385,864	9,751	73,109	449,222	236,496	212,725

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 236,496千円は、セグメント間取引消去 10,612千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 225,884千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円10銭	13円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	158,568	167,157
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	158,568	167,157
普通株式の期中平均株式数(株)	12,106,928	12,106,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月8日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。